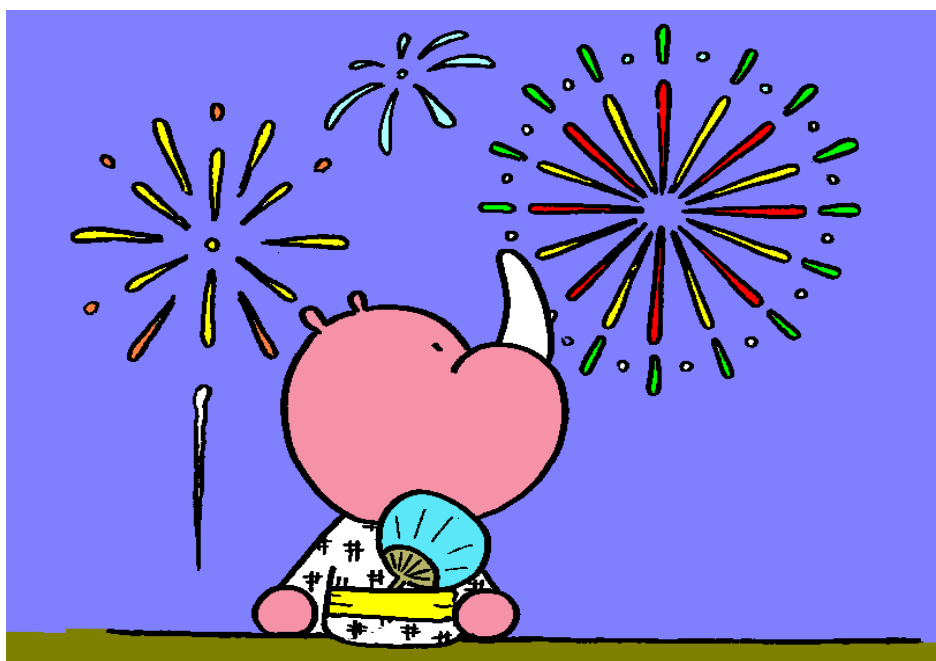


# 平成23年度 一般会計決算の概要



横浜市債の広報マスコット  
ハマサイ

この資料は、平成23年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。  
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

横浜市



# 目次

---

1. 平成23年度一般会計決算のポイント	1 ~ 3
2. 歳入決算の概要	4 ~ 5
(1) 市税の決算額について	
(2) その他の歳入決算の概要	
3. 歳出決算の概要	6 ~ 7
(1) 歳出決算の概要	
(2) 予算の執行状況	
《参考》市民1人あたりの決算	
4. 23年度の主な事業	8 ~ 18
(1) 緊急的な課題に対する取組	
(2) 中期4か年計画関連事業	
(3) 震災対策関連の取組	
《コラム》本市の財政状況について	19 ~ 22
参考資料	23 ~ 28
1. 市税決算の概要	
2. 未収債権額（滞納額）の状況	
データ編	
(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支	
(2) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比	
(3) 地方交付税・臨時財政対策債の推移	
(4) 財政調整基金の推移	
(5) 減債基金の推移	
(6) 市全体の借入金残高の推移	
(7) 市（一般会計）が対応する借入金残高の推移	
(8) 特別会計決算の概要	
(9) 公営企業会計決算の概要	

※表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

# 1. 平成23年度一般会計決算のポイント

**《実質収支》実質収支は57億1,800万円の黒字**  
 ～震災対策を着実に推進するとともに、市税は3年ぶりの増収に転じる～

決算の規模としては、震災対策を着実に進めたことなどにより2年ぶりの増加となりました。また、市税は3年ぶりの増収となりましたが、直近10年間で税収が一番多かった20年度と比べると239億8,800万円少なく、依然として厳しい状況は続いています。

実質収支については、2月補正時点での見込よりも、市税や県税交付金が増加したことなどにより、57億1,800万円の黒字となりました。

なお、実質収支の1/2（28億5,900万円）は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は24年度の財源として活用します。

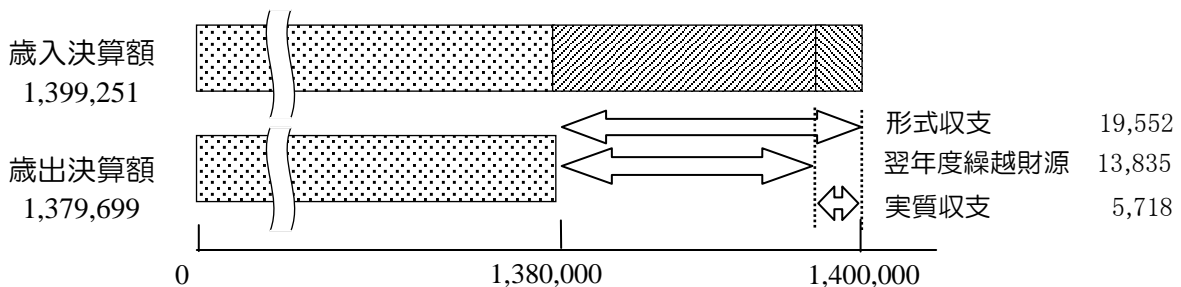
## ◇一般会計決算の状況

(単位：百万円)

区 分		23年度①	22年度②	増減①－②
歳入決算額	A	1,399,251	1,384,832	14,419
歳出決算額	B	1,379,699	1,368,973	10,727
形式収支	C=A-B	19,552	15,859	3,693
繰越財源	D	13,835	11,115	2,720
<b>実質収支</b>	<b>E=C-D</b>	<b>5,718</b>	<b>4,744</b>	<b>974</b>
当該年度に活用した前年度剰余金	F	2,372	580	1,792
<b>当該年度のみ収支</b>	<b>G=E-F</b>	<b>3,346</b>	<b>4,164</b>	<b>▲818</b>

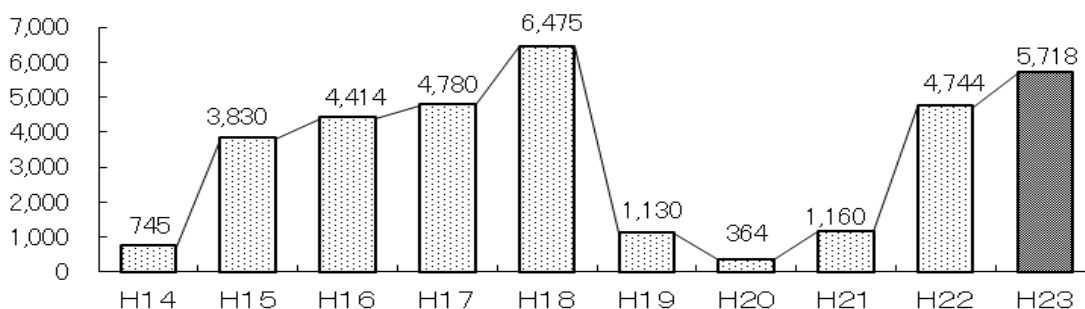
### 一般会計決算の状況

単位：百万円



### 実質収支の推移

単位：百万円



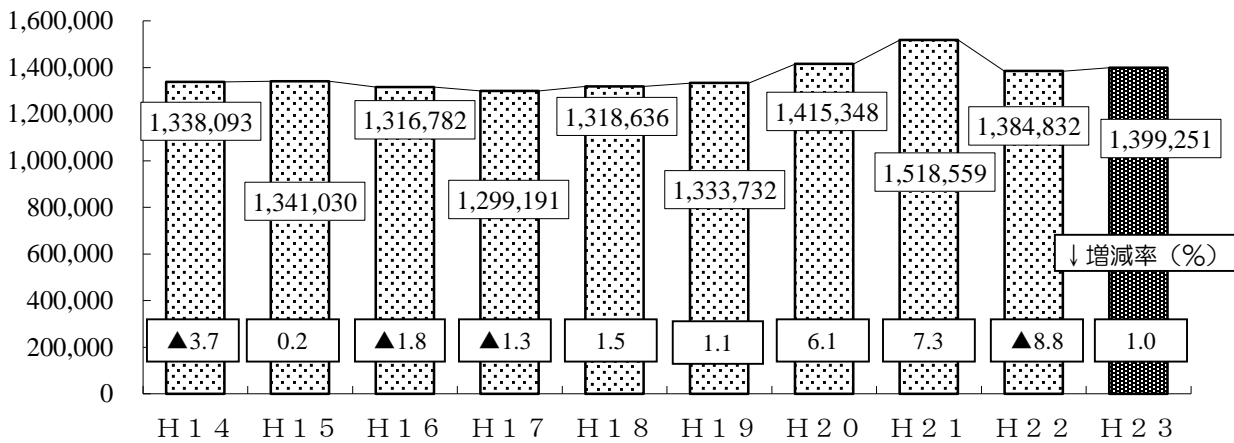
《歳入・歳出》決算額は2年ぶりに増加

決算の規模としては、23年3月に発生した東日本大震災を受けて実施した震災対策を着実に進めたことなどにより、歳入・歳出ともに2年ぶりの増加となりました。

歳入については、前年度に比べ144億1,900万円（1.0%）増の1兆3,992億5,100万円に、歳出については、前年度に比べ107億2,700万円（0.8%）増の1兆3,796億9,900万円となりました。

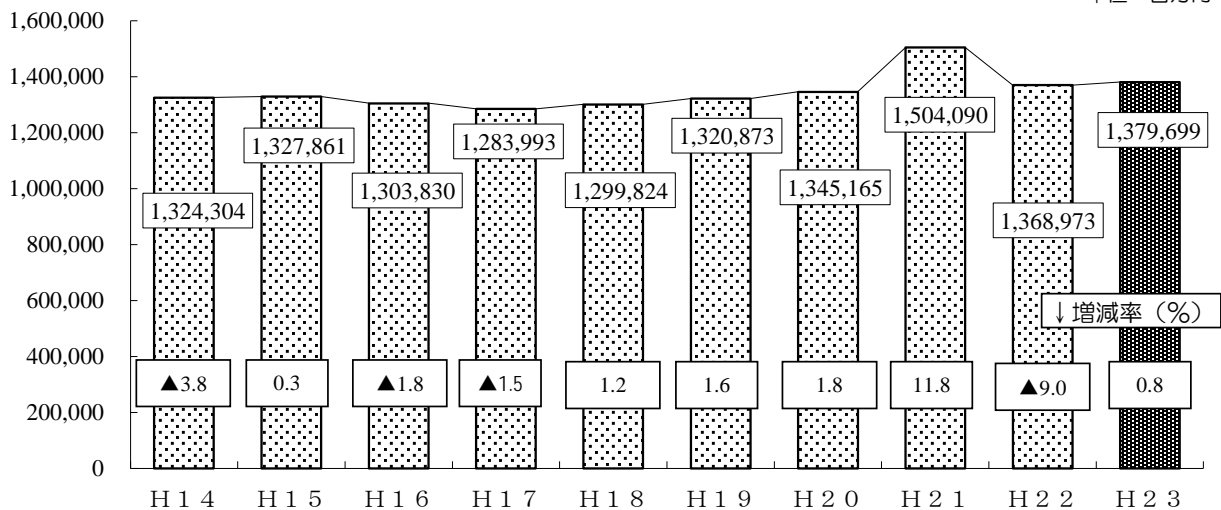
歳入決算額の推移

単位：百万円



歳出決算額の推移

単位：百万円

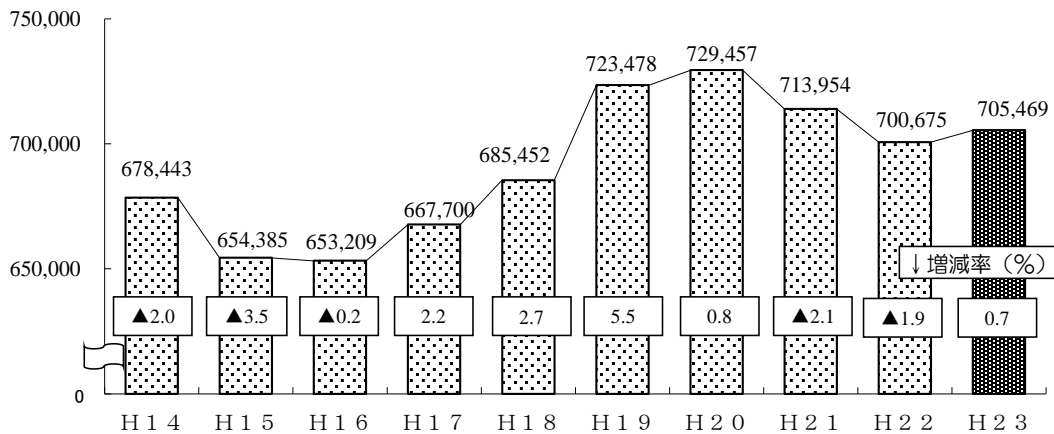


## 《市税》3年ぶりの増収

市税は、法人市民税が東日本大震災の影響が一部あったものの、企業収益が堅調であったことから増収となったことに加え、収納率が本市過去最高の97.9%となったことなどから、前年度と比べ、47億9,400万円(0.7%)増の7,054億6,900万円となりました。これにより、3年ぶりの増収となりましたが、直近10年間で税収が一番多かった20年度と比べると239億8,800万円少なく、依然として厳しい状況は続いています。

### 市税決算額の推移

単位：百万円



## 《市債》発行額は4年ぶりの減少

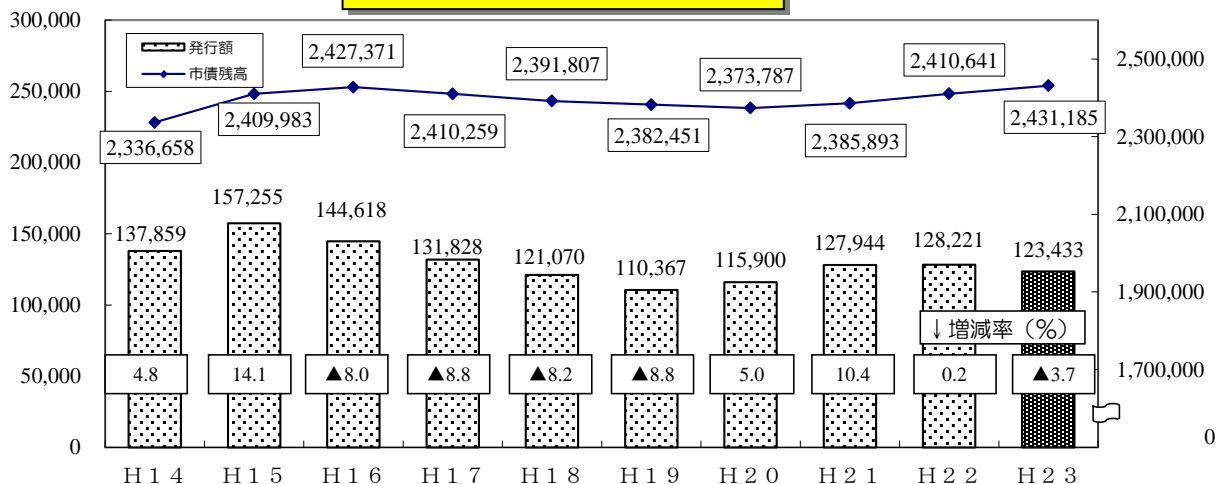
23年度当初予算では、必要とされる施策と財政規律のバランスを考え、22年度当初予算と市債発行額を同額としましたが、最終的な市債発行額は、前年度決算比47億8,800万円(▲3.7%)減の1,234億3,300万円とし、4年ぶりに減少しました。

市債残高は前年度末より205億4,400万円(0.9%)増の2兆4,311億8,500万円となり、3年連続の増加となりました。なお、将来の市債償還に備えて積立てている減債基金の残高は、1,227億円となっており、市債残高から減債基金残高を差し引いた実質的な市債残高は減少しています。(27頁「(6)市全体の借入金残高の推移」参照)

### 市債発行額及び市債残高の推移

市債発行額  
(単位：百万円)

市債残高  
(単位：百万円)



## 2. 歳入決算の概要

### (1) 市税の決算額について

23年度の市税決算額は、前年度に比べて**47億9,400万円(0.7%)増**の7,054億6,900万円となり、**3年ぶりの増収**となりました。

税目別では、**個人市民税**が給与所得納税義務者の減少などにより**52億2,500万円(▲1.8%)の減**となっており、3年連続の減収となりました。一方で、**法人市民税**は、東日本大震災の影響が一部あったものの、企業収益が堅調であったことから**46億6,900万円(9.1%)の増**に、**固定資産税**は家屋の新增築などにより**21億7,700万円(0.8%)の増**となりました。

なお、23年度最終予算額との比較では、2月補正時点での見込よりも、収納率の向上などにより**個人市民税**が14億5,100万円の増、**固定資産税**が6億9,700万円の増となっており、**市税合計**では**27億1,500万円の増**となりました。

また、23年度当初見込額との比較では、売渡本数が当初見込みを上回ったことなどから**市たばこ税**が29億900万円の増、資産の実地調査や収納率の向上などにより**固定資産税**が18億3,300万円の増となり、**市税合計**では**55億9,900万円の増**となりました。

#### ◇市税決算額の前年度対比

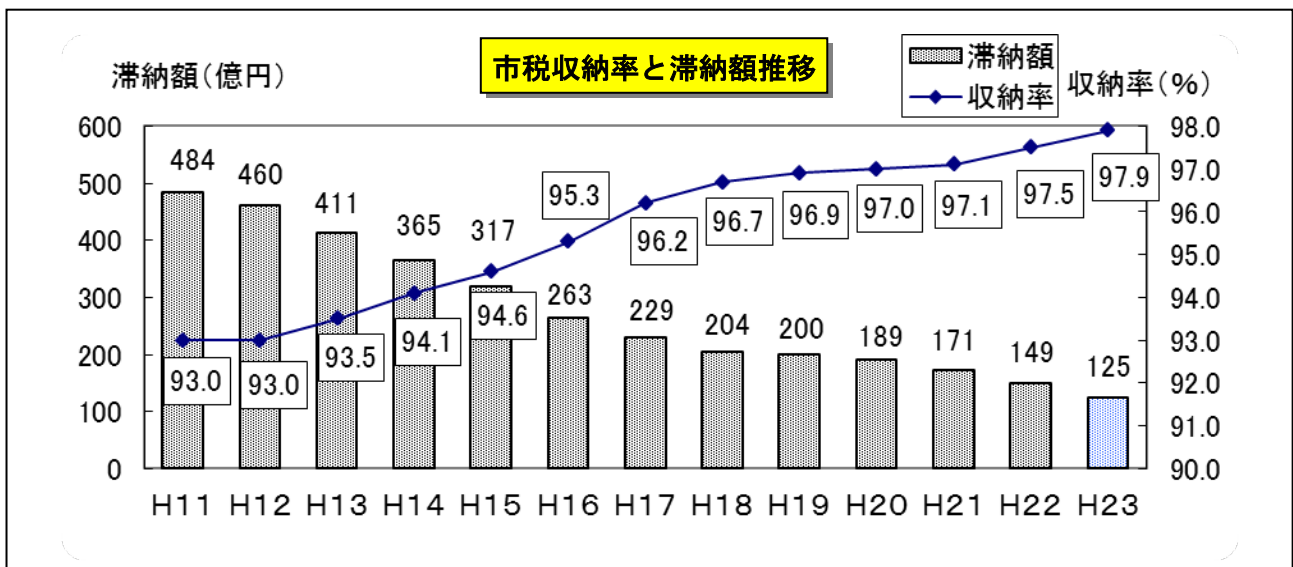
(単位:百万円)

区分	23年度				22年度	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	335,073	333,467	335,498	▲0.2%	336,054	425	2,031	▲556
個人分	278,846	277,859	279,310	▲1.8%	284,535	464	1,451	▲5,225
法人分	56,227	55,608	56,188	9.1%	51,519	▲39	580	4,669
固定資産税	269,823	270,959	271,656	0.8%	269,479	1,833	697	2,177
市たばこ税	19,618	22,717	22,527	12.8%	19,970	2,909	▲190	2,557
事業所税	17,004	17,094	17,125	3.4%	16,564	121	31	561
都市計画税	56,468	56,597	56,748	0.8%	56,280	280	151	468
その他	1,884	1,920	1,915	▲17.7%	2,328	31	▲5	▲413
市税合計	699,870	702,754	705,469	0.7%	700,675	5,599	2,715	4,794

#### ◇市税収納率と市税滞納額について ～収納率は0.4ポイント向上し97.9%を達成～

納期内納付が進んだことや現年課税分を中心とした取組などにより、**収納率は、前年度より大幅に向上し、過去最高の97.9%となりました**。また、**市税滞納額も、前年度から23億8,300万円(▲16.0%)減少し、約125億円となりました**。

※収納率0.4ポイントの向上は、税収額に換算すると約28億円の増収効果となります。



## (2) その他の歳入決算の概要

その他の主な歳入の増減については、以下のとおりです。

- ①**地方譲与税**： 地方揮発油譲与税などの増額により、前年度と比べ **11億3,800万円 (13.5%) 増の95億7,900万円**となりました。
- ②**地方交付税**： 普通交付税が、全国総額の増加などにより増額となったことや、特別交付税が、東日本大震災への対応などを受けて増額となったことにより、**地方交付税は前年度と比べ81億7,800万円 (51.0%) 増の242億1,000万円**となりました。
- また、国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている**臨時財政対策債は前年度と比べ40億円 (▲5.7%) 減の660億円**となり、**臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額は、前年度と比べ41億7,800万円 (4.9%) 増の902億1,000万円**となりました。
- (26頁「(3)地方交付税・臨時財政対策債の推移」参照)
- ③**分担金及び負担金**： 保育所入所児童数の増による保育所費負担金の増額などにより、前年度と比べ **22億2,000万円 (14.0%) 増の180億3,400万円**となりました。
- ④**国庫支出金**： 保護対象人員の増による生活保護費負担金の増加などにより、前年度と比べ **27億1,700万円 (1.3%) 増の2,184億3,400万円**となりました。
- ⑤**県支出金**： 23年度限りの制度として創設された子育て支援事業市町村交付金制度による交付金の増額などにより、前年度と比べ **99億5,100万円 (22.3%) 増の546億6,800万円**となりました。
- ⑥**諸収入**： 中小企業制度融資事業の預託額が減少したことなどにより、前年度と比べ **102億5,800万円 (▲8.2%) 減の1,141億4,100万円**となりました。
- ⑦**市債**： **市債の決算額は、前年度と比べ47億8,800万円 (▲3.7%) 減の1,234億3,300万円**となりました。

### ◇一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：百万円)

科目名	23年度決算① (構成比)	22年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
市 税	705,469 (50.4%)	700,675 (50.6%)	4,794	0.7%
地方譲与税	9,579 (0.7%)	8,441 (0.6%)	1,138	13.5%
県税交付金	52,036 (3.7%)	52,360 (3.8%)	▲324	▲0.6%
地方特例交付金	7,568 (0.5%)	7,465 (0.5%)	103	1.4%
地方交付税	24,210 (1.7%)	16,032 (1.2%)	8,178	51.0%
分担金及び負担金	18,034 (1.3%)	15,814 (1.1%)	2,220	14.0%
使用料及び手数料	42,228 (3.0%)	42,099 (3.0%)	129	0.3%
国庫支出金	218,434 (15.6%)	215,717 (15.6%)	2,717	1.3%
県支出金	54,668 (3.9%)	44,717 (3.2%)	9,951	22.3%
財産収入	4,868 (0.3%)	6,566 (0.5%)	▲1,698	▲25.9%
諸収入	114,141 (8.2%)	124,399 (9.0%)	▲10,258	▲8.2%
市 債	123,433 (8.8%)	128,221 (9.3%)	▲4,788	▲3.7%
そ の 他	24,583 (1.8%)	22,326 (1.6%)	2,257	10.1%
歳入合計	1,399,251 (100.0%)	1,384,832 (100.0%)	14,419	1.0%



### 3. 歳出決算の概要

#### (1) 歳出決算の概要

23年度の一般会計歳出決算のうち、前年度決算と比べ、増減が大きかった主な費目は以下のとおりです。

- ①総務費：東日本大震災への対応に伴う退職延長によって22年度に支出予定であった退職手当を23年度に支出したことなどにより、前年度と比べ38億5,900万円（4.6%）の増となっています。
- ②子ども青少年費：子ども手当の通年支給や保育所運営費の増などにより、前年度と比べ153億4,000万円（8.1%）の増となっています。
- ③健康福祉費：生活保護費やワクチン接種費用の増などにより、前年度と比べ112億5,900万円（4.3%）の増となっています。
- ④経済観光費：中小企業制度融資事業における預託額の減などにより、前年度と比べ82億8,500万円（▲8.7%）の減となっています。
- ⑤港湾費：国直轄事業の減による港湾整備費負担金の減などにより、前年度と比べ60億8,800万円（▲25.2%）の減となっています。
- ⑥消防費：災害対策備蓄物資の購入量の増や消防庁舎建設費の増などにより、前年度と比べ29億800万円（7.8%）の増となっています。
- ⑦教育費：市立学校空調設備設置費の増などにより、前年度と比べ16億5,000万円（2.1%）の増となっています。

#### ◇一般会計歳出費目別（款別）決算額の前年度対比

（単位：百万円）

款名	23年度決算①（構成比）	22年度決算②（構成比）	増減①-②	増減率
議会費	3,190 (0.2%)	2,892 (0.2%)	298	10.3%
総務費	87,443 (6.3%)	83,584 (6.1%)	3,859	4.6%
市民費	39,457 (2.9%)	39,149 (2.9%)	308	0.8%
子ども青少年費	205,716 (14.9%)	190,376 (13.9%)	15,340	8.1%
健康福祉費	275,047 (19.9%)	263,788 (19.3%)	11,259	4.3%
環境創造費	33,835 (2.5%)	36,625 (2.7%)	▲2,790	▲7.6%
資源循環費	42,513 (3.1%)	43,336 (3.2%)	▲823	▲1.9%
経済観光費	87,168 (6.3%)	95,453 (7.0%)	▲8,285	▲8.7%
建築費	20,955 (1.5%)	21,290 (1.6%)	▲335	▲1.6%
都市整備費	12,782 (0.9%)	16,235 (1.2%)	▲3,453	▲21.3%
道路費	65,357 (4.7%)	68,696 (5.0%)	▲3,339	▲4.9%
港湾費	18,024 (1.3%)	24,112 (1.8%)	▲6,088	▲25.2%
消防費	40,028 (2.9%)	37,120 (2.7%)	2,908	7.8%
教育費	78,556 (5.7%)	76,906 (5.6%)	1,650	2.1%
公債費	184,092 (13.3%)	182,858 (13.4%)	1,234	0.7%
諸支出金	185,536 (13.4%)	186,553 (13.6%)	▲1,017	▲0.5%
歳出合計	1,379,699 (100.0%)	1,368,973 (100.0%)	10,727	0.8%



## (2) 予算の執行状況

最終予算額 1 兆 4,291 億 3,100 万円に対し、歳出決算額は 1 兆 3,796 億 9,900 万円となり、執行率は 96.5%でした。この差額の内訳は、24 年度への繰越額 219 億 9,700 万円及び執行残額 274 億 3,500 万円となっています。

翌年度への繰越額が前年度に比べ増加していますが、これは、東日本大震災への対応として国が行った第3次補正に対応した事業（例：市立学校耐震対策事業）や、23 年度 2 月補正において 24 年度予算の前倒しを行った事業（例：市立学校空調設備設置事業）を翌年度に繰り越したことなどによるものです。

また、執行残額が前年度に比べ増加しているのは、市民生活や市内経済を守るために必要な事業を実施する一方で、これまでと同様に事務経費の節減に努めたほか、ワクチン接種緊急促進事業において接種者が想定よりも少なかったこと、利息が想定よりも減少したことなどにより公債費に余剰が発生したことなどによるものです。

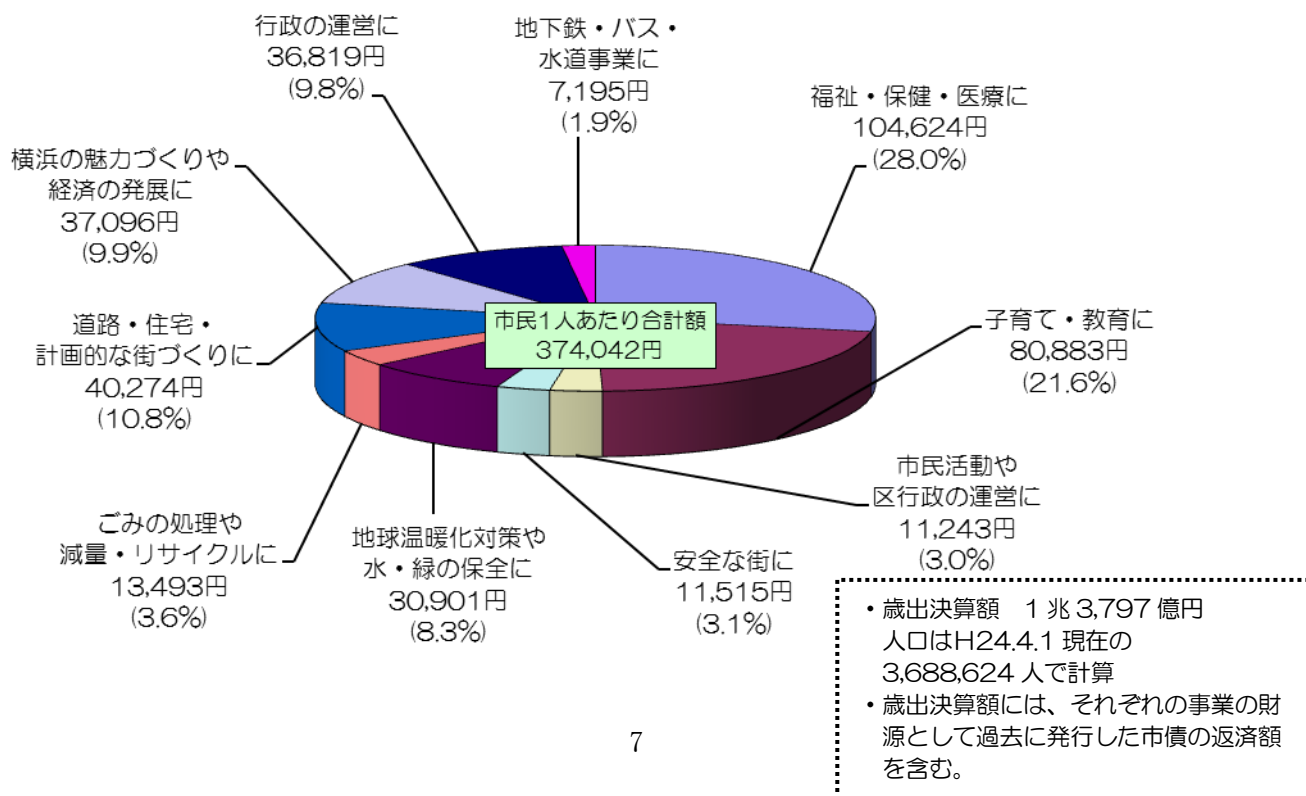
(単位: 百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
最終予算額 (A)	1,369,554	1,451,009	1,570,925	1,410,066	1,429,131
歳出決算額 (B)	1,320,873	1,345,165	1,504,090	1,368,973	1,379,699
差 引 (A) - (B)	48,680	105,844	66,835	41,093	49,431
翌年度への繰越額	23,918	(※)81,836	30,625	17,303	21,997
執行残額	24,762	24,008	36,211	23,790	27,435
執行率 (B/A)	96.4%	92.7%	95.7%	97.1%	96.5%

※20年度の繰越額には、定額給付金給付事業57,979百万円が含まれています。

### ◇参考：市民1人あたりの決算

みなさまに納めていただいた税金などの収入は、福祉や子育て・教育などのほか、ごみ処理や街づくりなど、幅広い分野に使われています。



## 4. 23年度の主な事業

23年度は、保育所待機児童の解消に向けた取組や児童虐待対策の充実など「緊急的な課題に対する取組」を実施するとともに、「中期4か年計画」に係る事業についても着実に推進しました。

また、東日本大震災への対策をまとめた「総合的な震災対策の考え方」に基づき、災害に強いまちづくりを積極的にすすめました。

ここでは、23年度に取り組んだ主な事業の決算状況について掲載しています。

(1) 保育所待機児童の解消に向けた取組など「**緊急的な課題に対する取組**」

(2) 中期4か年計画の着実な推進に係る「**中期4か年計画関連事業**」

(3) 東日本大震災の発生などを踏まえた「**震災対策関連の取組**」

※ 各事業の23年度決算額は100万円単位（100万円未満四捨五入）で表記しています。

### (1) 緊急的な課題に対する取組

市民生活の充実のため、保育所待機児童の解消に向けた取組や児童虐待対策の充実、きめ細かな教育の推進、産科・小児医療等、救急医療体制の充実など、緊急的な課題に迅速に対応しました。

保育所や横浜保育室などで

4,639人分の受入増(予算4,005人分)

#### ◇保育所待機児童の解消

24年4月1日現在の待機児童数は、対23年比で792人、約82%減少し、179人となりました。

#### 『保育所等定員の拡大』 35億3800万円

保育所入所待機児童の解消を目指し、保育所の新設（49か所）及び増改築などにより、3,600人分（22年度は1,712人分）の定員を増やしました。〔こども青少年局保育所整備課 Tel671-2376〕



#### 『既存資源の更なる活用』 20億3600万円

既存保育所の改修などにより受入枠を拡大しました。また、空き定員の活用を図るため、駅近くに拠点となる送迎保育ステーションを3か所整備しました。さらに、幼稚園での預かり保育を拡充(新規認定18園)しました。

〔こども青少年局緊急保育対策課 Tel671-2708/保育所整備課 Tel671-2376  
保育運営課 Tel671-2386/子育て支援課 Tel671-2701〕

#### 『横浜保育室の運営』 63億1300万円

本市が定めた基準を満たし、認定した認可外保育施設「横浜保育室」の運営費助成を行いました。また、引き続き所得に応じた保育料の軽減助成を実施し、入所の促進を図ったほか、3歳児の待機児童に対応するため、3歳児を受け入れた場合の助成単価を拡大しました。(8,900円/月→15,000円/月)

〔こども青少年局保育運営課 Tel671-2386〕

### **『家庭的保育の充実』 3億9300万円**

3歳未満の児童を福祉員の居宅などで保育する「家庭保育福祉員」及びNPO法人などが運営する「家庭的保育事業」で、121人分の定員を拡充しました。

〔こども青少年局緊急保育対策課 Tel671-3991/保育運営課 Tel671-2386〕

### **『一時保育・一時預かり』 7億700万円**

就労形態の多様化やリフレッシュ目的による利用など、保護者のニーズにより柔軟に対応するため、認可保育所(261か所)や認可外保育施設(10か所)、親と子のつどいの広場(17か所)において、一時保育・一時預かりを実施しました。

〔こども青少年局保育運営課 Tel671-2386/子育て支援課 Tel671-2701〕

### **『保育コンシェルジュの配置』 5100万円**

保護者ニーズと保育サービスを適切に結びつけるため、保育に関する相談を専門とした保育コンシェルジュを全区に配置し、保護者に寄り添った丁寧な対応に努めました。

〔こども青少年局緊急保育対策課 Tel671-3991〕

## **◇児童虐待対策の充実**

### **『乳幼児健診未受診者への対応強化』 2700万円**

未受診者への電話勧奨や育児家庭訪問を実施し、育児不安の軽減やより早期の適切な支援につなげました。また、訪問状況などをデータベース化し、住民記録システムと連動させ、未受診者や転出入などの正確な情報の把握をすすめました。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-2452〕

### **『スクールソーシャルワーカーの配置』 3700万円**

学校生活などにおける課題を抱える児童・生徒の問題解決について、教育と福祉の視点から、校内対応体制づくりの支援や関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを、各方面の学校教育事務所に2名ずつ配置しました。

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706〕

### **『北部児童相談所一時保護所の整備』 2400万円**

保護が必要な児童への支援を強化するため、緑区上山に整備予定の一時保護所の測量・地質調査及び設計を行いました。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-2359〕

### **『横浜型児童家庭支援センターの支援』 4400万円**

養育に課題を抱える家庭などが地域で安定した生活ができるよう、短期的な預かりから施設退所後の支援まで、児童や家庭への支援を一体的に行う横浜型児童家庭支援センターを新たに1か所(中区)開設しました。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-4289〕

## ◇きめ細かな教育の推進と市立学校への空調設備の設置

### 『児童支援専任教諭の配置』 2億2800万円

小学校におけるいじめ、暴力行為など、諸課題への対応の中心的な役割を担う「児童支援専任教諭」を小学校70校（累計140校）に配置しました。



〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706〕

### 『スクールサポート事業』 2億6800万円

複数の教員などによる円滑な学級運営や児童・生徒へのきめ細かな学習指導をすすめるため、非常勤講師と教員志望の学生ボランティアなどを小中学校へ派遣しました。

- ・非常勤講師配置 151校（小学校101校、中学校50校）
- ・ボランティア派遣 201人

〔教育委員会事務局教職員人事課 TEL671-3226〕

### 『市立学校への空調設備の設置』 30億7100万円

教育環境の改善に向けて、25年度までに市立学校の普通教室などに空調設備を設置するための整備・設計を行いました。

- ・整備58校、設計220校

〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502〕

## ◇産科・小児医療等、救急医療体制の充実

### 『産科・周産期医療の充実』 9600万円

安定した出産機会の提供や周産期救急患者の受入体制を充実するとともに、「産科拠点病院」の整備に向けて、産婦人科医師の当直体制を強化しました。

〔健康福祉局地域医療課 TEL671-2444〕

### 『救急医療情報・相談ダイヤルの設置』 2700万円

医療機関の情報提供や小児救急電話相談などのサービスをひとつの電話番号で案内する「救急医療情報・相談ダイヤル（#7499）」を設置しました。

〔健康福祉局地域医療課 TEL671-2444〕

### 『二次救急拠点病院の強化』 2億2100万円

夜間・休日入院などが必要な救急患者の受入体制を強化するため、24時間365日二次救急患者に対応する病院（21病院）に、体制を確保するための経費などを助成しました。

〔健康福祉局救急・災害医療課 TEL671-2465〕

## (2) 中期4か年計画関連事業

本市では、市政運営上の重要施策について、中期4か年計画(22~25年度)を策定し、目標達成に向けて計画的に取り組んでいます。ここでは、中期4か年計画に掲げる4つの「基本政策」ごとに、関連事業の23年度の決算状況を取り上げます。

### 【基本政策1】子育て安心社会の実現

#### 『地域における子育て支援の充実』 14億2200万円

子育ての負担感や不安感を軽減するため、「地域子育て支援拠点」を新たに2区(青葉区、瀬谷区)に設置し、各区に1か所の設置が完了しました。

また、「親と子のつどいの広場」の拡充(5か所増)や、保育所や幼稚園における施設の地域開放や育児相談・講座の実施など、就学前の親子が身近な地域で、居場所の提供や育児相談などを受けられる機会の充実を図りました。

[こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701]

#### 『放課後の居場所づくり』 43億8000万円

子どもたちの安全で快適な放課後の居場所づくりを推進するため、「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を促進するとともに、「放課後児童クラブ」への支援を行いました。さらに、障害児などの受入のための補助や、「放課後児童クラブ」への家賃補助を増額しました。

また、公園の一部を子どもの自由な遊び場として活用する、「プレイパーク」の活動への支援を行いました。

- ・放課後キッズクラブ [22年度]73か所 ⇒ [23年度]80か所
- ・はまっ子ふれあいスクール [22年度]277か所 ⇒ [23年度]269か所
- ・放課後児童クラブ [22年度]196か所 ⇒ [23年度]198か所
- ・プレイパーク [22年度]1,014回 ⇒ [23年度]1,006回



[こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4152]

### 【基本政策2】市民生活の安心・充実

#### 『地域防犯活動の支援』 5600万円

地域の防犯意識を高め、防犯活動の活性化を図るため、地域防犯拠点への支援や防犯啓発活動に必要な物品などの支援を行うとともに、青色回転灯装着車による広域的なパトロールを行い、地域における安全対策をすすめました。  
[消防局地域安全支援課 TEL334-6481]



青色回転灯装着車

#### 『被保護者の就労支援』 2億3900万円

被保護者の自立に向けて、就労支援専門員の活用や、無料職業紹介事業の実施により、求人情報の提供や求職方法についての助言などを行い、1,969人が就労しました。

- ・就労支援専門員 15人増(累計48人) [健康福祉局保護課 TEL671-2367]

**『若者サポートステーションの運営』 2億400万円**

困難を抱える若者の職業的自立に向け、相談支援や職業体験などを実施するとともに、国から指定されたモデル事業として、複合的な困難を抱える若者に対する伴走的な支援を実施しました。  
〔こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297〕

**『地域ケアプラザの整備』 10億6200万円**

地域の福祉保健活動の拠点として、地域包括支援センター及び地域活動交流などの機能を担う地域ケアプラザを整備しました。

- ・5か所（生麦、六角橋、芹が谷、川島、恩田）しゅん工（累計128か所）

〔健康福祉局地域支援課 TEL671-3640〕

**『小規模多機能型居宅介護事業所の整備』 7億3100万円**

身近な地域で24時間365日の介護サービスを提供する、小規模多機能型居宅介護事業所について、整備費や開設準備経費、本市独自の初年度運営費の補助を行い、整備を促進しました。

- ・23か所整備（累計82か所）
- ・開設準備経費補助23か所
- ・初年度運営費補助13か所

〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620/介護事業指導課 TEL671-4251〕

**『特別養護老人ホームの整備』 22億3100万円**

在宅生活の継続が難しく、特別養護老人ホームへの入所の必要性・緊急性が高い方に対応するため、施設整備に対する助成を行い、整備を促進しました。

- ・しゅん工 390床（23年度末累計13,597床）
- ・整備中（24年度しゅん工予定） 400床（24年度末累計13,997床）

〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620〕

**『後見の支援の推進』 1億5400万円**

障害者が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、日常生活の見守りなどを行う後見の支援体制の構築をすすめました。

- ・後見の支援制度の実施（南区、保土ヶ谷区、都筑区、栄区）

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3569〕

**『多機能型拠点施設の整備』 3800万円**

医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者などが、地域で暮らし続けるために必要なサービスを一体的に提供できる拠点として、2か所で整備をすすめました。

〔健康福祉局障害支援課 TEL671-2377〕

**『移動情報センターの運営等』 3000万円**

移動に関する情報の一元化と提供、利用者とサービスのコーディネートを行う情報窓口として、移動情報センターを新たに2区（神奈川区、緑区）で設置しました。（累計3区）

〔健康福祉局障害福祉課 TEL671-4130〕

**『元気な地域づくりの推進』 2400万円**

身近な地域において、自治会町内会をはじめとした様々な主体が連携・協働しながら、課題解決に取り組み、魅力ある暮らしやすい地域をつくっていくため、23年度に創設した「地域運営補助金」を64地区に交付し、地域を主体とした防災や高齢者の見守りなどの取組に対する支援を行いました。

〔市民局地域活動推進課 TEL671-2313〕



## 【基本政策3】横浜経済の活性化

横浜市中心企業振興基本条例の趣旨を踏まえた中小企業の経営基盤の強化や技術・経営革新の促進、更には企業誘致の推進などに取り組みました。

### 『中小企業研究開発の促進』 1億8500万円

新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対して、研究開発から販路開拓まで一貫した支援を行いました。特に、環境・健康などの成長が期待される分野の研究開発支援を重点的に行いました。

- ・研究開発・販路開拓支援件数：31件

[経済局ものづくり支援課 Tel671-3839]

### 『中小製造業経営革新（設備投資）の促進』 8200万円

中小製造業が技術・製品の高度化、CO<sub>2</sub>削減などの経営革新のために行う、工場などの新增設や設備投資の支援を行いました。

- ・経営革新促進助成件数：19件

[経済局ものづくり支援課 Tel671-3839]

### 『中小企業制度融資事業』 718億6800万円

東日本大震災や円高などの影響により、売上が減少している中小企業を対象に、「震災対策特別資金（5年型）・（10年型）」や「円高対策資金」を適宜、創設したほか、企業の経営安定を図るため「緊急借換支援資金」などを継続実施し、中小企業の資金繰りを積極的に支援しました。（融資実績8,276件、1,291億1,500万円）

[経済局金融課 Tel671-2593]

### 『商店街の課題解決等に向けた支援』 2300万円

自らの課題を解決し活性化に取り組む商店街に対し、プラン作成から事業の実施までを一貫して支援しました。また、商店街における販売促進キャンペーンや、商店街の組織強化などを支援しました。

[経済局商業振興課 Tel671-2577]

### 『女性起業家の支援』 7800万円

横浜での起業を志す女性をサポートするためのシェアオフィス「F-SUS（エフサス）よこはま」を開設し、事業スペースの提供や相談支援を行いました。また、金融面での支援として、新たな資金を創設し、保証料の助成を行いました。

[経済局経営・創業支援課 Tel671-2575/金融課 Tel671-2593]

### 『企業誘致の促進』 23億1400万円

市長によるトップセールスや企業誘致セミナーの開催、企業立地促進条例による支援策の活用など、個別の誘致ターゲットに応じたきめ細かな企業誘致活動により、中長期的に市内経済を支える企業の集積を促進しました。

また、支援対象や助成率の見直しなど、企業立地促進条例の一部を改正しました。（24年4月から施行）

- ・企業誘致・新規立地 35件

[経済局誘致推進課 Tel671-3894]



### 『MICE誘致・開催の支援』 9600万円

市内の大学や研究機関が開催する国際コンベンションへの支援や国内会議の国際化支援、ウェルカムプロジェクトなどを行い、MICEの誘致・開催支援を推進しました。

また、学識経験者などによる「横浜市MICE機能強化検討委員会」を開催したほか、人材育成を目的とした「横浜MICEオープンカレッジ」を開校しました。

※MICE（マイス）とは、Meeting（企業等の会議）、IncentiveTravel（企業等の行う報奨・研修旅行）、Convention（国際機関・団体・学会等が主催する総会・学会会議など）、Event/Exhibition（イベント・展示会、見本市）の頭文字をとった言葉。

〔文化観光局コンベンション振興課 Tel671-4233〕

### 『観光資源の魅力アップと活用』 4億2000万円

1963年の横浜を舞台にした映画『コクリコ坂から』とのタイアップキャンペーンなど、市民・企業などと連携したプロモーションを実施したほか、民間事業者によるツアー造成に努めました。



〔文化観光局観光振興課 Tel671-4232〕

『コクリコ坂から』タイアップ  
キャンペーン

### 『海外集客プロモーション』 9500万円

東日本大震災後、「横浜の安全と元気」を積極的にアピールするため、中国、韓国での市長トップセールスのほか、海外メディアの招へいなどを行いました。

特に中国において、横浜友好観光大使を起用したメディアプロモーションを行い、横浜の知名度向上やツアー造成につなげるための情報発信を行いました。

〔文化観光局観光振興課 Tel671-4232〕

### 『ヨコハマトリエンナーレ2011の開催』 2億8900万円

現代アートの国際展として「ヨコハマトリエンナーレ2011」を開催するとともに、市民や地域とも協働し、「黄金町バザール」などの創造都市横浜の取組と連携し、都市としての魅力を国内外に発信しました。

会期中の総来場者数：333,739人

〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-3426〕



横浜美術館グランドギャラリー

### 『横浜芸術アクション事業の推進』 2000万円

文化芸術による賑わいの定着、経済の活性化などを図るため、「ダンス」と「音楽」のフェスティバルの開催を目指し、準備をすすめました。

〔文化観光局文化振興課 Tel671-4309〕

## ◇国際コンテナ戦略港湾の推進

「国際コンテナ戦略港湾」の実現に向け、先進的な港湾施設の整備や、横浜港への貨物集荷策など、競争力強化施策を展開し、横浜港のハブポート化を推進しました。

### 『先進的な港湾施設の整備』 49億2000万円

- ・南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備事業
- ・本牧ふ頭再整備事業など

### 『集荷策等競争力強化施策の展開』 2億6300万円

- ・コンテナ貨物集荷促進事業（京浜三港連携事業）
- ・横浜港埠頭公社民営化推進など



南本牧 MC-3 コンテナターミナル

[港湾局南本牧事業推進課 TEL671-3870/企画調整課 TEL671-2877  
誘致推進課 TEL671-2919/港湾経営課 TEL671-2873]

### 『横浜環状道路等の整備』 107億円

人、物、まちをつなぎ、横浜港のハブポート化及び羽田空港の国際ハブ空港化を支える環状道路ネットワークの整備をすすめました。

- ・横浜環状北線：本線トンネル工事の推進
- ・横浜環状南線：用地取得及び工事の推進
- ・横浜環状北西線：事業化のための調査、調整など

[道路局事業調整課 TEL671-3985]

### 『エキサイトよこはま 22 の推進』 1億6500万円

東日本大震災の経験や特定都市再生緊急整備地域制度の創設を踏まえ、災害に対する安全性や国際競争力の強化の観点から計画の再点検を行いました。

リーディングプロジェクトに位置づけている横浜駅西口ビル計画（仮称）の事前の環境アセスメント手続きが23年12月に完了し、建設に向けた準備をすすめました。また、鶴屋橋の架け替えについては詳細設計を行いました。

[都市整備局都市再生推進課 TEL671-2672]

### 『神奈川東部方面線の整備』 2億9500万円

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性の向上と、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線の整備をすすめました。

西谷駅～羽沢駅(仮称)間（相鉄・JR直通線）は、用地取得・工事をすすめ、また、羽沢駅(仮称)～日吉駅間（相鉄・東急直通線）は都市計画・環境影響評価の手続きをすすめました。

[都市整備局都市交通課 TEL671-2722]

### 『農地の保全と「食」と「農」の連携による新たな農業振興の展開』 6億円

「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」の推進を図り、農地の保全をすすめるとともに、食の祭典や地産地消ガイドブックの作成など、食と農が連携した新たな事業展開に取り組み、横浜農業の振興をすすめました。

[環境創造局農地保全課 TEL671-2605/農業振興課 TEL671-2606]

## 【基本政策4】環境行動の推進

### 『横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)』

1億2100万円

持続可能な低炭素都市の構築と災害に強いまちづくりを推進するため、地域エネルギー管理システム、スマートハウス・ビルディング、電気自動車（EV）などの導入・展開を図りました。

具体的には、みなとみらい21エリアなど、市内3つのエリアを中心とした区域において、太陽光発電システムと、家庭用エネルギーマネジメントシステム（HEMS）の562戸分の導入助成を行いました。

〔温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636〕

### 『横浜グリーンバレー』

4800万円

金沢区内をモデル地区として、低炭素社会の実現、地域経済の活性化などを目指した、EVシェアリング事業や海洋資源を用いた温暖化対策（ブルーカーボン）事業を実施しました。

〔温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2683〕



ブルーカーボン実証実験施設

### 『住宅用太陽光・太陽熱利用システムの設置』

3億3200万円

個人住宅などへの太陽光発電システム・太陽熱利用システムの設置に対して補助を行いました。（太陽光3,368件、太陽熱58件）

〔環境創造局環境エネルギー課 Tel671-2666〕

### 『電気自動車等の普及によるCO<sub>2</sub>削減』

7900万円

電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）の導入や充電設備の普及をすすめました。

【一般】電気自動車等（EV・PHV）補助358台／充電設備補助45基

【公用】電気自動車（EV）5台／充電設備5基

〔環境創造局交通環境対策課 Tel671-3825〕



プラグインハイブリッド車と充電設備

### 『脱温暖化行動の推進（ヨコハマ・エコ・スクール（YES）の推進）』

2500万円

市民活動団体・事業者・大学などの「協働パートナー」と連携し、市内各地で市民向け環境啓発講座などを展開し、合計466講座に延べ約34,800人の市民が参加しました。また、WEB・ラジオ・広報誌などの活用によりYESを効果的に広報し、市民のエコ行動を推進しました。

〔温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2626〕

### 『脱温暖化モデル住宅の推進』 1200万円

省エネ・長寿命な住宅モデルとして、市民が環境配慮型の住宅を実際に体験できるように、先行モデルハウスを一般公開するとともに、公募で選考された市内事業者が11戸の戸建住宅の整備・販売するなど、脱温暖化モデル住宅の普及を促進しました。

[建築局住宅計画課 Tel.671-2917]

### 『ヨコハマbプラン（生物多様性横浜行動計画）の推進』 1100万円

環境における重要課題である生物多様性について、市民生活への普及・啓発を図るため、企業・団体への環境行動の表彰や、環境活動団体への支援を行うとともに、「生物多様性自治体ネットワーク」への参加や、ヨコハマ・エコ・スクールの枠組みを活用した「生物多様性でYES」（出前講座の開催）、「河川生物調査」などに取り組みました。

[環境創造局政策課 Tel.671-3830]

### 『樹林地の保全推進』 74億7000万円

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進を図り、緑地保全制度の地区指定の拡大をすすめるとともに、不測の事態による買取希望などに対応し、樹林地の保全をすすめました。

- ・緑地保全制度の新規指定：104.6ha
- ・不測の事態などに対応した樹林地の買取り：34.0ha

[環境創造局緑地保全推進課 Tel.671-3440]

### 『園庭・校庭の芝生化の推進』 2400万円

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進により民間保育所・幼稚園の園庭（5か所）、市立保育所の園庭（9か所）、小中学校の校庭（13か所）の芝生化を行い、市街地におけるみどりの創造や、子どもたちがのびのびと遊べる緑の環境をつくりました。

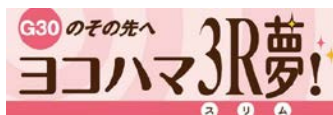


園庭の芝生化

[環境創造局みどりアップ推進課 Tel.671-2615]

### 『「ヨコハマ3R夢（スリム）プラン」の推進』 4100万円

市民・事業者・行政が更なる連携のもと、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進するため、様々な広報媒体や機会を活用して、分かりやすくきめ細かな広報啓発活動を実施しました。



[資源循環局資源政策課 Tel.671-2537/3R推進課 Tel.671-2563]

### 『高齢者等のニーズに応じたごみ出し支援の実施』 2900万円

高齢社会が進展する中、家庭ごみなどのごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者の方や、道路が狭く収集車が入れないため集積場所を自宅近くに設けられない地域などからのニーズが高まっており、必要な支援を実施しました。

[資源循環局業務課 Tel.671-2532]



### (3) 震災対策関連の取組

東日本大震災後、直ちに立ち上げた『災害対策本部』及び『「暮らし・経済」震災対策本部』を中心に、減災に向けた取組や放射線対策、市内経済の安定確保、電力不足対策など、補正予算を計上し、スピード感を持って取り組みました。

※緊急的な対応が概ね完了し、震災の影響から改善しつつあるため、両本部は24年3月に廃止

**震災対策関連の決算総額 114億5300万円**

#### 『木造住宅・マンションの耐震診断・改修』 5億7200万円

市内に多数存在する旧耐震基準の住宅の耐震化をより一層促進するため、耐震診断や改修に対する補助率の引き上げを実施しました。〔建築局建築企画課 TEL671-3592〕

#### 『液状化への対応』 2900万円

震災による液状化被害に関して、一定の条件を満たす被害住宅などへの補修費用の助成を行いました。〔建築局建築企画課 TEL671-3592/住宅計画課 TEL671-2917〕

#### 『区庁舎等の再整備・耐震補強』 9億5100万円

耐震化が未完了の7区庁舎<sup>※1</sup>・中土木事務所の再整備・耐震補強をすすめました。また、このうち工事に未着手の5区庁舎<sup>※2</sup>の応急的な改善の検討に着手しました。

※1 西区、中区、南区、港南区、金沢区、緑区、瀬谷区

※2 南区、港南区、金沢区、緑区、中区分庁舎

〔市民局地域施設課 TEL671-2086〕

#### 『市立学校の耐震補強』 6億4600万円

耐震補強が必要な市立学校（10校）について、設計・工事を行いました。〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-4186〕



学校の耐震補強

#### 『放射線対策の推進』 13億8300万円

＜広報・啓発等＞ 電話での相談受付(約5,000件)、広報よこはま特別号放射線特集の発行、市民シンポジウムの開催(約1,800人参加)などを行いました。

＜放射線の測定＞ 小中学校などの空間線量測定(約4,300施設)や牛の全頭検査(約9,000頭)、市内産農産物・流通食品・小学校給食食材の放射性物質検査(約1,800件)、さらに「マイクロスポット」の対応や放射線量測定機器の無料貸出、横浜港内での輸出コンテナの放射線測定などを行いました。

〔(放射線対策本部事務局)健康福祉局健康安全課 TEL671-2468〕

#### ＜24年度の取組＞

24年度も引き続き、減災や放射線対策などの取組をすすめます。防災計画については、最大クラスの地震による被害想定を行うとともに、「減災目標の設定」や「人命を守ることを最優先とした対策の強化」を基本的な考え方として、抜本的に見直していきます。

**被災者・被災地支援対策** 帰宅困難者対策、液状化被害にあった住宅などに対し緊急支援事業を継続  
**防 災 対 策** 横浜市防災計画の見直し、耐震対策が必要な区庁舎・市立学校・橋りょうなどの耐震化の実施、津波警報伝達システムの整備

**放 射 線 対 策** 子どもの安全を最優先に、引き続き、市立学校や保育所などの「マイクロスポット」対策や食品の新基準に対応した放射性物質検査、広報・啓発を実施

**経 済 対 策** 経済対策特別資金の創設、中小製造業設備投資等助成の拡充、横浜芸術アクション事業の推進、コンベンション誘致・開催支援、横浜港放射線測定装置整備事業

**市民生活対策** 「平成24年度 横浜市節電・省エネ対策基本方針」の策定による取組の推進、小中学校での省エネ(節電)授業、ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業

《コラム》

本市の財政状況について（普通会計決算※による比較）



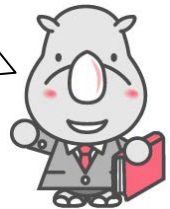
横浜市は財政状況が厳しいと聞くけれど、今年も黒字決算ということは、問題はないんじゃないのかな。

実質収支が黒字だから安心とは、単純には言えないんだ。自治体の財政状況を見るには、いくつかの指標があるから、それを使って横浜市の財政状況を見てみよう。

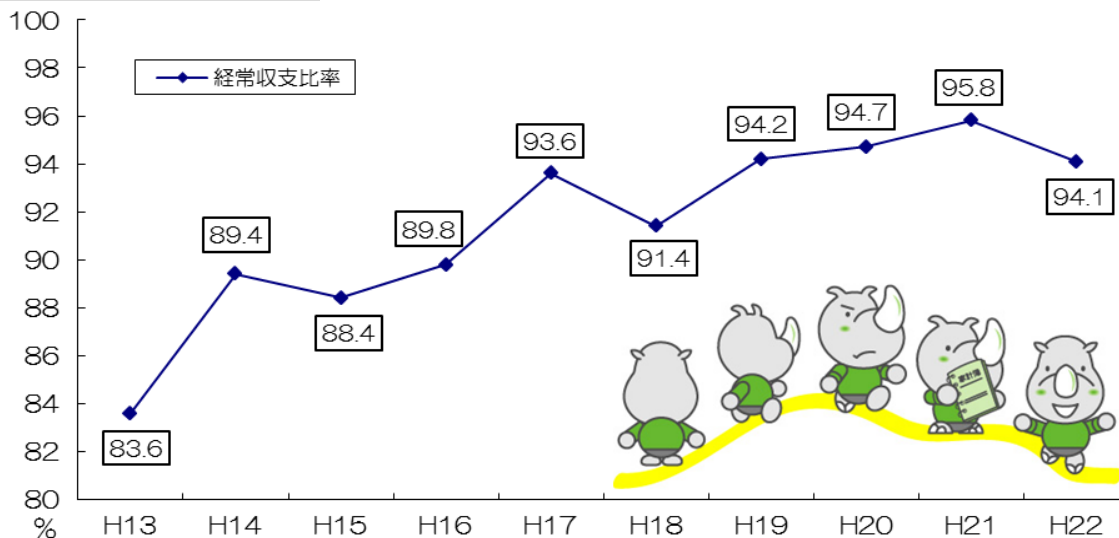


**ポイント1** 毎年、必ず必要となるお金（経常的な経費）以外で、新しい事業や臨時的な事業等に自由に使えるお金は、どれくらいあるのかな？

自由に使えるお金の割合（財政構造の弾力性）を示すものとして、「経常収支比率」があるよ。これは、毎年、経常的に必要となる支出が経常的に入ってくる収入に占める割合で、数値が低いほどお金の自由度が増し、財政構造の弾力性が高くなっていると言えるんだよ。



【経常収支比率の推移】



【経常収支比率 他都市比較（22年度決算）】

札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松
95.3	95.4	90.2	97.7	96.8	97.2	88.1	88.0	87.9
名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
99.4	98.2	99.4	95.1	96.4	86.1	96.3	97.7	93.1



経常収支比率が右肩上がりに増えているねー。90%を超えているということは、かなり財政が硬直化しているということだけど、それは他の政令指定都市も同じような状況なんだね。

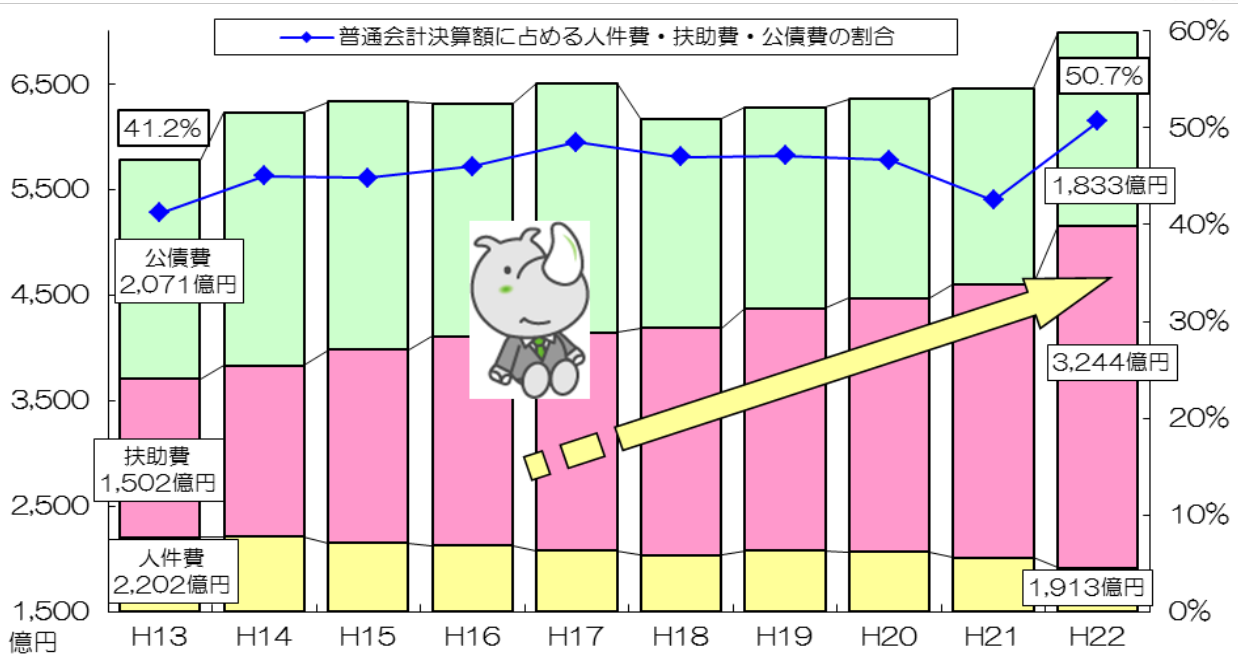
※普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。普通会計の23年度決算の状況は、9月発行予定の「横浜市の財政状況1」等でお知らせします。

**ポイント2** 経常的な経費の中でも代表的な経費の「人件費」「扶助費」「公債費」※は、  
どのようになっているのかな？

「人件費」「扶助費」「公債費」の3つの経費について、過去10年間の推移をしてみるよ。

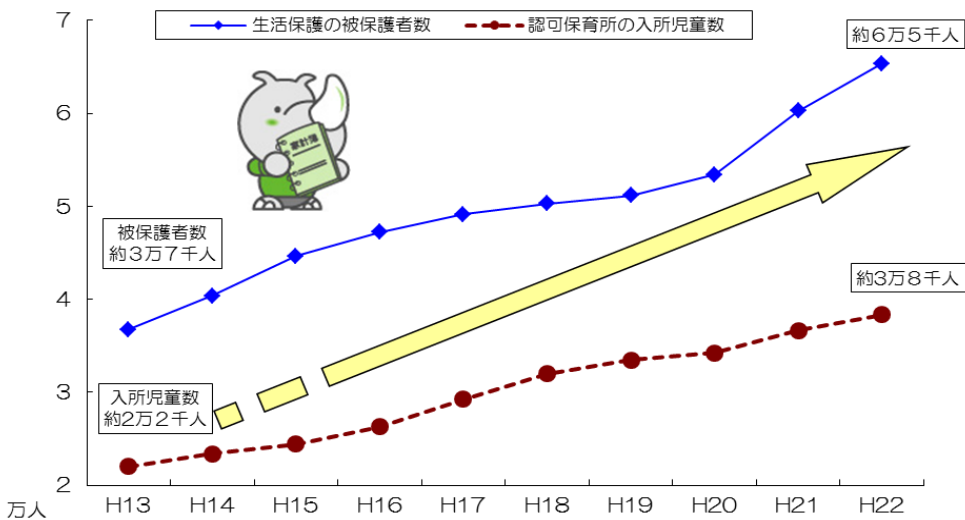


【人件費、扶助費、公債費及び構成比の推移】



3つの経費を合わせると、普通会計決算全体の50%を超えているんだね。10年前と比べると、人件費と公債費は減っているけれど、扶助費は、2倍以上増えているんだね。

【生活保護の被保護者数及び認可保育所の入所児童数の推移】



それは、左のグラフにあるように、子ども達が安心して過ごせる保育所の運営や、援助が必要な人に対する生活保護などのニーズが増えているからなんだ。



※【用語説明】 人件費：職員の給料や退職金などの費用  
扶助費：児童手当、生活保護、保育所の運営、医療費の援助などの費用  
公債費：過去の借入金の返済のための費用



**ポイント3 財政の健全化判断比率(次頁の説明参照)で見ると、横浜市は他都市と比べてどうなっているのかな？**



政令指定都市の中では、横浜市はどうなっているの？

地方自治体の財政の健全性を判断するための「健全化判断比率」で比較してみるよ。



【健全化判断比率 他都市比較 (22年度決算)】

(単位：%)

都 市 名	実質公債費比率		将来負担比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率
	順位		順位			
横浜市	(18)	18.0	(16)	234.4	—	—
札幌市	(5)	10.6	(7)	115.1	—	—
仙台市	(8)	11.9	(10)	155.2	—	—
さいたま市	(3)	6.1	(2)	47.7	—	—
千葉市	(19)	21.4	(19)	285.3	—	2.87
川崎市	(8)	11.9	(9)	120.0	—	—
相模原市	(1)	4.3	(1)	30.1	—	—
新潟市	(6)	10.8	(8)	119.0	—	—
静岡市	(12)	12.7	(6)	109.9	—	—
浜松市	(11)	12.2	(4)	64.5	—	—
名古屋市	(10)	12.1	(13)	216.3	—	—
京都市	(14)	13.1	(17)	235.0	—	0.16
大阪市	(4)	10.2	(15)	220.6	—	—
堺市	(2)	5.4	(3)	59.8	—	—
神戸市	(13)	12.9	(12)	172.4	—	—
岡山市	(16)	15.9	(5)	108.9	—	—
広島市	(15)	15.6	(18)	251.3	—	—
北九州市	(7)	11.7	(11)	166.0	—	—
福岡市	(17)	16.4	(14)	219.8	—	—
早期健全化基準		25.00		400.00	11.25	16.25
財政再生基準		35.00			20.00	(経過措置) 40.00

※ 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」と表記します。

※ 実質公債費比率および将来負担比率の順位は、比率が良い方からの順位です。



実質公債費比率は18位、将来負担比率は16位なんだね。

横浜市では、急速な人口増に対応するため、市民の利便性や安全性の向上を目指して進めてきた、下水道をはじめとした都市基盤整備に伴う過去の借入金返済の負担が大きくなっているんだ。このために、実質公債費比率が高くなっているんだね。

次のページで、23年度決算の見込みを見てみてね！



《参考》

財政の健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年法律第 94 号）に基づき、各自治体は財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を 19 年度決算から公表しています。

【23 年度決算における健全化判断比率等の見込み】

※23 年度決算値は精査中です。[ ] は 22 年度決算値です。

指標		説明	横浜市の比率 ※	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— % [— %]	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率	— % [— %]	16.25%	（経過措置） 35%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	17%程度 [18.0%]	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	210%程度 [234.4%]	400%	
⑤資金不足比率（公営企業ごと）		資金不足額の事業の規模に対する比率	該当会計なし — % [— %]	（経営健全化基準） 20%	

実質公債費比率、将来負担比率の推移

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度(見込)
実質公債費比率	20.6%	20.2%	19.1%	18.0%	17%程度
将来負担比率	292.7%	261.1%	255.2%	234.4%	210%程度

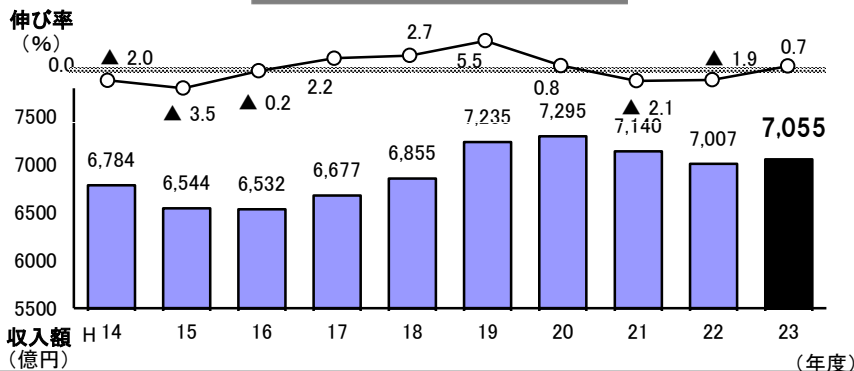
- 一般会計等・・・一般会計に母子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、新墓園事業費会計など7会計を加えたもの
- 早期健全化基準・・・自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告
- 財政再生基準・・・国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告
- 経営健全化基準・・・公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告。なお、地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、横浜市の場合、水道事業会計、下水道事業会計、高速鉄道事業会計、風力発電事業費会計など12会計

市税決算の概要

【決算額】 **7,055億円** (48億円(0.7%増)の増収)

- 前年度決算額(7,007億円)に比べ**48億円の増収(0.7%増)**
- **市税決算額は、法人市民税について東日本大震災の影響が一部あったものの、企業収益が堅調であったことから増収となったことに加え、収納率については、納期内納付が進んだことや現年課税分を中心とした収納対策などによって、前年度比0.4%増で本市過去最高の**97.9%**となったことなどから、**3年ぶりの増収**となりました。**
- **滞納額は、前年度に比べ24億円縮減し、125億円となりました。**

市税決算額の推移



■最近の市税増減収額(億円)

年度	収入額	増減収額
19年度	7,235	380
20年度	7,295	60
21年度	7,140	▲155
22年度	7,007	▲133
23年度	7,055	48

■市税収納率・滞納額の推移(%、億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
19年度	96.9	200	▲4
20年度	97.0	189	▲11
21年度	97.1	171	▲17
22年度	97.5	149	▲22
23年度	97.9	125	▲24

震災の影響が少なかった法人市民税の増収・収納率も過去最高の97.9%を達成し増収

個人市民税は、給与所得の納税義務者が減少したことなどにより減収となりましたが、法人市民税は、東日本大震災の影響が一部あったものの、企業収益が堅調であったことから増収となりました。また、固定資産税・都市計画税も家屋の新增築などにより増収になり、これらに加え、収納率については、現年課税分が初めて99%台に達するなど、全体では前年度に比べ0.4%向上し、本市過去最高となる97.9%を達成することができました。

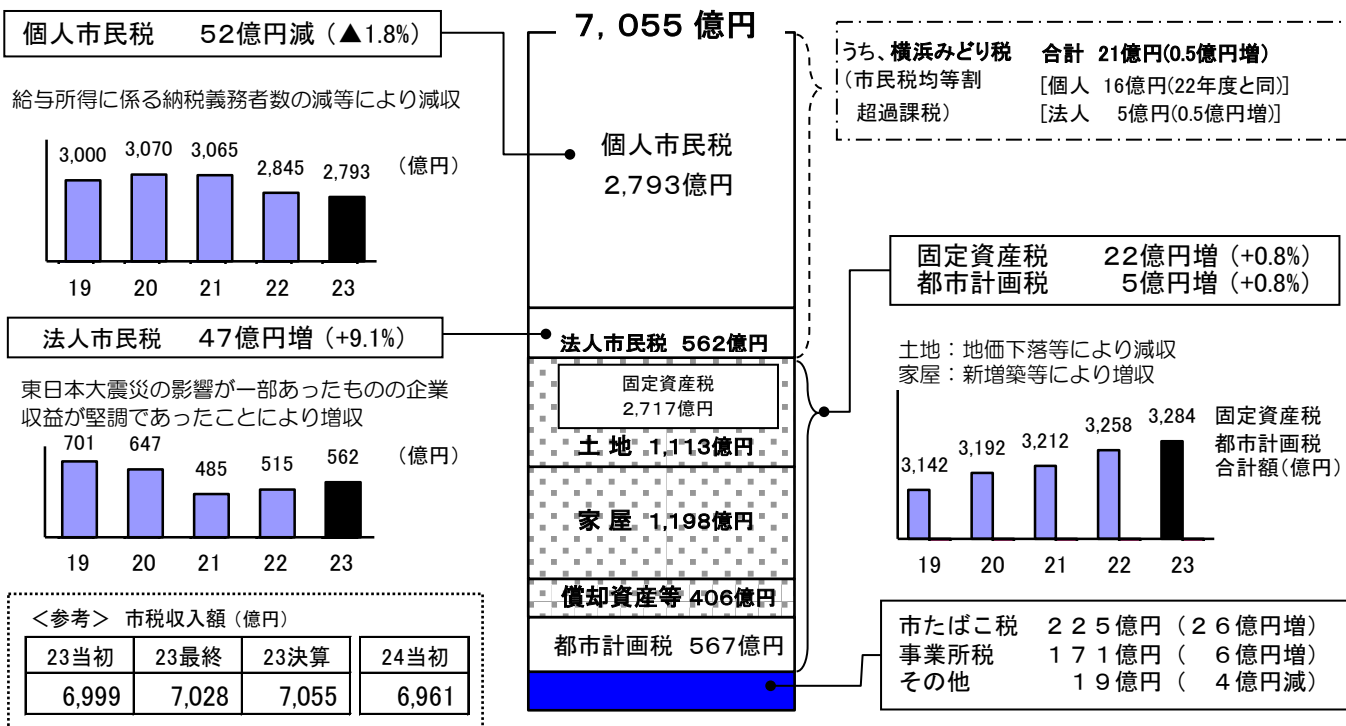
こうしたことから、市税全体では、前年度決算額(7,007億円)と比べ、3年ぶりに、48億円の増収(+0.7%)となる7,055億円を確保することができました。

ただ、20年度決算額(7,295億円)に比べると、▲240億円となり依然として厳しい状況にあります。

※ 収納率0.4ポイントの向上は、税収額に換算すると約28億円の増収効果となります。

【税目別内訳】

(注)増減は対前年度比  
\* 数値は端数処理の関係で合計等が合わないことがあります。



未収債権額（滞納額）の状況

平成 23 年度の未収債権額(滞納額) **509億円**（一般会計・特別会計）

- 22 年度未収債権額 522 億円を 509 億円に、13 億円圧縮することができました。
- 未収債権全体の収納率（一般会計・特別会計）も 93.7%（22 年度）→94.1%（23 年度）へと 0.4 ポイント上昇しました。

※ 未収債権額(滞納額)は、決算における「収入未済額」を集計したものです。

未収債権額(滞納額)は、調定額（収入すべき額）から収入済額と不納欠損額を引いたものになります。

<計算式>

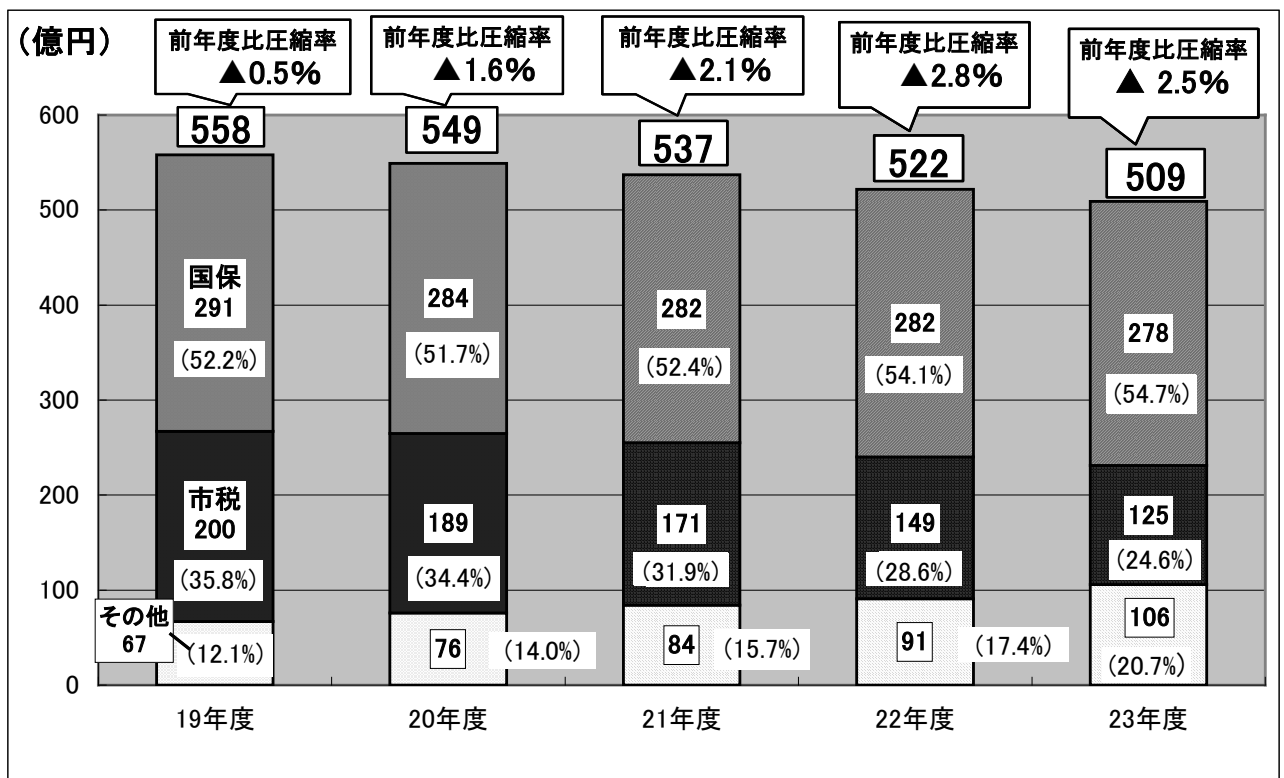
**509 億円** (23 年度未収債権額) = **9,895 億円** (調定額) - **9,307 億円** (収入済額) - **79 億円** (不納欠損額)

(1) 各債権の未収状況

危機的な財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組み、未収債権額（滞納額）の圧縮を進めました。未収債権額を圧縮したもののうち、主なものは、**市税（対前年度比で 24 億円減）と国民健康保険料（対前年度比で 4 億円減）**となっています。

一方、未収債権額が増加したもののうち、主なものは、**産廃最終処分場行政代執行費（対前年度比で 7 億円増）と、東京電力への賠償請求金（6 億円新規発生）**となっています。

(2) 未収債権額(滞納額)の推移等



※括弧内は、滞納額全体の割合（四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。）

### (3) 23年度の未収債権整理の主な取組

#### ① 債権回収組織の設置

23年5月、**財政局税務課に税外債権回収担当を設置**し、国民健康保険料、保育料等の一部について、税の徴収ノウハウを活かしながら、滞納整理を行いました。

#### ② 早期未納対策

**早期の未納案件の整理に向け、民間事業者を活用した電話による納付案内**を、8債権において実施しました。(国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、国民健康保険給付費返納金、母子寡婦福祉資金貸付金、道路占用料、児童扶養手当返納金)

#### ③ 弁護士への徴収委任

**法的な債権回収の専門家である弁護士への徴収業務の委任**を、3債権において実施しました。(母子寡婦福祉資金貸付金、土地貸付料、大学奨学金貸付金)

以上の取組に加え、市税、国民健康保険料では新規滞納に重点を置き、滞納発生直後から催告や財産調査を実施するなど、早期着手に努めた結果、前年度に比べて滞納額を市税では2.4億円、国民健康保険料では4億円圧縮しました。

### (4) 主な未収債権一覧

単位：億円

会計	債権名	23年度			22年度			H23-H22	
		調定額 (債権総額)	未収債権額 (滞納額)	収納率	調定額 (債権総額)	未収債権額 (滞納額)	収納率	未収債権額 (滞納額)	収納率
国保	国民健康保険料	1,234.8	278.3	74.0%	1,149.9	282.2	71.2%	▲ 3.9	2.8%
一般	市税	7,207.6	125.2	97.9%	7,186.8	149.0	97.5%	▲ 23.8	0.4%
母子寡婦	母子寡婦福祉資金貸付金	24.8	18.5	25.5%	24.3	17.4	25.9%	1.1	▲0.4%
一般	生活保護費負担金(注)	28.8	15.8	40.9%	26.8	13.9	44.1%	1.9	▲3.2%
介護	介護保険料	423.0	15.1	95.5%	417.2	15.4	95.4%	▲ 0.3	0.1%
一般	保育料	130.7	8.5	92.9%	122.4	9.1	91.8%	▲ 0.6	1.1%
一般	市営住宅使用料	116.4	7.1	93.7%	118.6	7.9	93.1%	▲ 0.8	0.6%
後期高齢	後期高齢者医療保険料	296.5	5.5	97.6%	283.8	6.0	97.9%	▲ 0.5	▲0.3%
一般	産廃最終処分場行政代執行費	10.8	10.8	0.0%	4.2	4.2	0.5%	6.6	▲0.5%
一般	東京電力賠償請求金	6.3	6.3	0.0%	—	—	—	6.3	—
その他	23年度：85債権(22年度：80債権)	415.1	17.6	95.5%	426.9	16.7	93.8%	0.9	1.7%
合計		9,894.7	508.5	94.1%	9,760.8	521.8	93.7%	▲ 13.3	0.4%

(注)生活保護費負担金・・・資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

【説明】

一 般：一般会計  
 国 保：国民健康保険事業費会計  
 介 護：介護保険事業費会計  
 後期高齢：後期高齢者医療事業費会計  
 母子寡婦：母子寡婦福祉資金会計

## 参考資料 ～データ編～

### <一般会計>

#### (1) 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位:百万円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
歳入決算額 (A)	(1.1) 1,333,732	(6.1) 1,415,348	(7.3) 1,518,559	(▲ 8.8) 1,384,832	(1.0) 1,399,251	( )は 対前年度比
市 税	(5.5) 723,478	(0.8) 729,457	(▲ 2.1) 713,954	(▲ 1.9) 700,675	(0.7) 705,469	
歳出決算額 (B)	(1.6) 1,320,873	(1.8) 1,345,165	(11.8) 1,504,090	(▲ 9.0) 1,368,973	(0.8) 1,379,699	
形式収支 (C) = (A) - (B)	12,859	70,183	14,469	15,859	19,552	
翌年度への繰越財源 (D)	11,729	69,820	13,309	11,115	13,835	
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,130	364	1,160	4,744	5,718	
当該年度に活用した前年度剰余金 (F)	3,237	565	182	580	2,372	
当該年度のみ収支 (E) - (F)	▲ 2,107	▲ 201	978	4,164	3,346	

※当該年度に活用した前年度剰余金＝前年度実質収支の1/2

#### (2) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位:百万円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
最終予算額 (G) (補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)	(1.7) 1,369,554	(5.9) 1,451,009	(8.3) 1,570,925	(▲ 10.2) 1,410,066	(1.4) 1,429,131	( )は 対前年度比
当初予算額	1,331,029	1,359,914	1,371,350	1,360,351	1,389,914	
補 正 額	18,600	67,177	117,739	19,089	21,914	
前年度からの繰越額	19,924	23,918	81,836	30,625	17,303	
歳出決算額(再掲) (B')	1,320,873	1,345,165	1,504,090	1,368,973	1,379,699	
差 引 (G) - (B')	48,680	105,844	66,835	41,093	49,431	
翌年度への繰越額	23,918	(※) 81,836	30,625	17,303	21,997	
執 行 残 額	24,762	24,008	36,211	23,790	27,435	

※20年度の繰越額には、定額給付金給付事業57,979百万円が含まれています。

#### (3) 地方交付税・臨時財政対策債の推移 ※

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
地方交付税	1,777	1,103	1,210	16,032	24,210	
普通交付税	826	-	-	14,647	21,559	
特別交付税	951	1,103	1,210	1,385	2,651	
臨時財政対策債発行額	34,421	32,240	50,000	70,000	66,000	
合 計	36,198	33,343	51,210	86,032	90,210	

※臨時財政対策債・国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

#### (4) 財政調整基金の推移

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度(見込)
積み立て額	3,336	650	(※1) 2,917	(※2) 5,629	2,407	2,929
取り崩し額	1,914	7,324	6,343	(※1) 4,699	(※1) (※2) 7,357	1,000
年 度 末 残 高	24,958	18,284	14,858 (※3) 12,169	15,788 (※3) 9,383	10,838	12,767

※1 21年度の積み立て額には、「地域活性化・公共投資臨時交付金」の増額分について積み立てた2,689百万円が含まれています。また、22年度、23年度には取り崩し額が含まれています。

※2 22年度の積み立て額には、局再編成及び責任職の定期人事異動延期に伴い減額した、定年退職者(一般職員を除く)の退職手当相当分について積み立てた5,030百万円が含まれています。また、23年度には取り崩し額が含まれています。

※3 ※1、※2の影響額を除いた残高

参 考 資 料 ～データ編～

(5) 減債基金の推移

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度(見込)
積み立て額	73,760	73,807	75,393	79,931	83,019	86,248
取り崩し額	49,748	60,991	84,914	39,556	40,687	58,783
年 度 末 残 高	36,699	49,515	39,994	80,368	122,700	150,165

(6) 市全体の借入金残高の推移

( )は対前年度比

(単位:億円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	対前年度増減
一般会計市債残高	(▲ 0.4%) 23,825	(▲ 0.4%) 23,738	(0.5%) 23,859	(1.0%) 24,106	(0.9%) 24,312	205
【参考】減債基金の年度末残高 を控除した実質的な残高	(▲ 1.4%) 23,458	(▲ 0.9%) 23,243	(0.9%) 23,459	(▲ 0.7%) 23,303	(▲ 0.9%) 23,085	▲ 218
特別会計市債残高	(▲ 8.5%) 1,233	(6.5%) 1,313	(11.0%) 1,457	(▲ 0.4%) 1,451	(▲ 1.6%) 1,428	▲ 23
企業会計市債残高	(▲ 1.7%) 22,161	(▲ 3.2%) 21,448	(▲ 3.0%) 20,794	(▲ 4.2%) 19,921	(▲ 4.1%) 19,096	▲ 825
全会計市債残高(A)	(▲ 1.2%) 47,218	(▲ 1.5%) 46,499	(▲ 0.8%) 46,110	(▲ 1.4%) 45,478	(▲ 1.4%) 44,836	▲ 643
外郭団体の借入金(B)	(▲ 7.2%) 7,459	(▲ 4.9%) 7,093	(▲ 8.9%) 6,463	(▲ 7.2%) 5,995	(▲ 5.8%) 5,649	▲ 346
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 2.1%) 54,677	(▲ 2.0%) 53,593	(▲ 1.9%) 52,573	(▲ 2.1%) 51,473	(▲ 1.9%) 50,484	▲ 989

(7) 市(一般会計)が対応する借入金残高の推移

( )は対前年度比

(単位:億円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	対前年度増減
一般会計市債残高	(▲ 0.4%) 23,825	(▲ 0.4%) 23,738	(0.5%) 23,859	(1.0%) 24,106	(0.9%) 24,312	205
一般会計が対応する特別会計 ・企業会計の市債残高	(▲ 2.8%) 9,490	(▲ 1.6%) 9,340	(▲ 2.2%) 9,134	(▲ 5.1%) 8,669	(▲ 5.0%) 8,235	▲ 434
一般会計が対応する 外郭団体の借入金残高	(▲ 13.9%) 2,735	(1.1%) 2,764	(▲ 7.9%) 2,547	(▲ 7.9%) 2,346	(▲ 6.0%) 2,206	▲ 140
本市が対応する借入金残高	(▲ 2.2%) 36,049	(▲ 0.6%) 35,842	(▲ 0.8%) 35,540	(▲ 1.2%) 35,122	(▲ 1.1%) 34,753	▲ 369



## 参 考 資 料 ～データ編～

### <特別会計>

#### (8) 特別会計決算の概要

(単位:百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
国民健康保険事業費	334,778	343,973	▲ 9,195	-	※ ▲ 9,195
介護保険事業費	201,915	199,044	2,870	-	2,870
後期高齢者医療事業費	53,441	53,174	267	-	267
港湾整備事業費	4,172	2,815	1,357	694	664
中央卸売市場費	3,367	3,004	363	260	103
中央と畜場費	4,090	4,037	53	-	53
母子寡婦福祉資金	1,519	448	1,071	-	1,071
勤労者福祉共済事業費	509	479	30	-	30
公害被害者救済事業費	48	26	22	-	22
市街地開発事業費	13,753	13,753	-	-	-
自動車駐車場事業費	1,697	1,201	496	-	496
新墓園事業費	597	593	4	-	4
風力発電事業費	111	80	31	-	31
みどり保全創造事業費	9,367	9,367	-	-	-
公共事業用地費	19,144	16,849	2,294	-	2,294
市債金	578,087	578,087	-	-	-

※実質収支が赤字となった国民健康保険事業費会計では、地方自治法施行令に基づき、24年5月補正で繰上充用を行いました。

※各項目で端数処理をしているため合計等で一致しない場合があります。

### <公営企業会計>

#### (9) 公営企業会計決算の概要

(単位:百万円)

区 分	下水道	埋立	水道	工業用水道	自動車	高速鉄道	病院
営業収益	58,355	4,508	76,910	2,673	19,744	37,456	20,652
営業費用	80,445	5,388	68,800	1,926	19,659	29,740	25,713
営業利益(▲損失)	▲ 22,090	▲ 880	8,110	747	86	7,717	▲ 5,062
営業外収益	51,226	6,632	3,690	68	981	6,049	4,815
うち一般会計繰入金等	50,985	6,579	254	0	552	5,229	3,670
営業外費用	22,665	3,492	4,405	107	143	10,624	1,724
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	22,082	3,335	4,160	107	37	10,522	1,358
経常利益(▲損失)	6,471	2,260	7,394	709	923	3,142	▲ 1,971
特別利益(▲損失)	▲ 12	0	31	0	0	▲ 28	▲ 6
当期純利益(▲損失)	6,459	2,260	7,426	709	923	3,113	▲ 1,976

《参考》

建設改良費・投資	36,840	7,298	25,924	909	2,571	3,470	1,580
----------	--------	-------	--------	-----	-------	-------	-------

※各項目で端数処理をしているため合計等で一致しない場合があります。



財 政 局 財政部 財政課  
政 策 局 政策部 政策課